



メガスポーツイベントと持続可能性 ～国際イベントと調達コード～

2017年11月6日

一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事 黒田 かをり



一般財団法人CSOネットワーク

- 1999年、日米コモン・アジェンダ(地球的展望に立った協力のための共通課題)の枠組みのもと、地球規模課題の解決に取り組むために、企業、政府、市民社会組織(CSO)の連携を推進することを目的に設立。
- ミッション「公正で持続可能な社会に向けた価値ある取り組みを見出し、マルチステークホルダーの参画による社会課題解決を促す」
- 事務所所在地: 東京都新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5階
- 「ビジネスと人権に関する指導原則」国別行動計画 市民社会プラットフォーム事務局



活動分野

- ① 社会的責任・サステナビリティ推進事業
- ② 地域主体の持続可能な社会づくり
- ③ 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」推進
- ④ 社会インパクト測定・評価事業

ウェブサイト: <http://www.csonj.org/about/>

フェイスブック: <https://www.facebook.com/csonj>



今日のお話の内容



- メガスポーツイベントと持続可能性
- 東京2020大会と「持続可能性に配慮した運営計画と調達コード」



今日のお話の内容



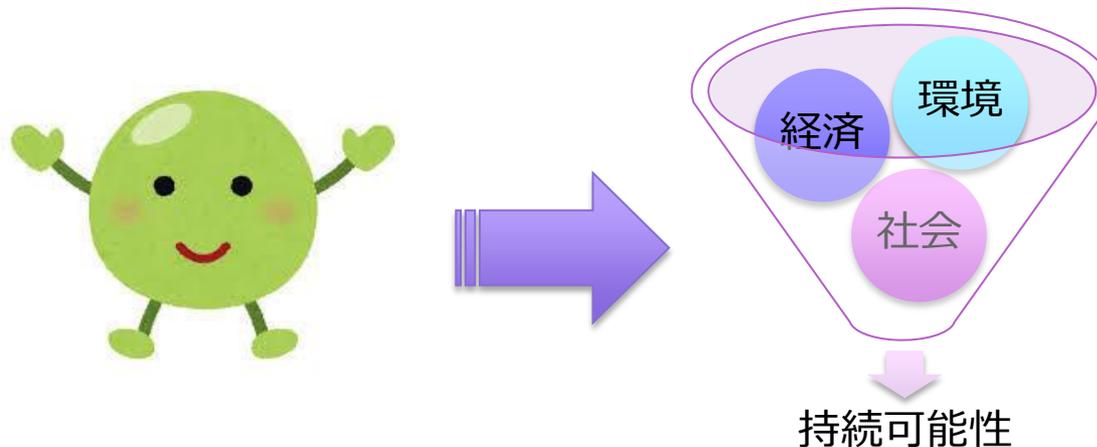
- **メガスポーツイベントと持続可能性**
- 東京2020大会と「持続可能性に配慮した運営計画と調達コード」



オリンピック・パラリンピックと持続可能性

- 国際オリンピック委員会 (IOC) は、1994年、「スポーツ」「文化」に「環境」を加え、オリンピック精神の第3の柱とすることを宣言
- 2014年12月に採択した「オリンピック・アジェンダ2020」では、**持続可能性**に関するIOCの取り組みが明記。

「持続可能な開発」とは、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」（「環境と開発に関する世界委員会：通称ブルントラント委員会」が1987年に公表した報告書「Our Common Future」の中心的な考え方として取り上げられた概念





グリーンから持続可能性へ

1992年 冬期アルベールビル大会
自然環境破壊への強い批判

1992年 地球サミット(リオ・プラ
ジル)開催「持続可能性」が世
界のテーマに

1994年 IOC100周年会議
「環境」が第3の柱に

2000年 シドニー大会
「グリーン・オリンピック」が中心コンセプト



2004年 夏期アテネ大会
スポーツ用品のサプライチェーン上の労働・
人権問題に批判

2004年～
プレイフェア・キャンペーン

2010年 冬季バンクーバー大会
「持続可能性」をテーマに

2012年 ロンドン大会
「地球1個分を目指して」持続可能な調達

ISO20121(イベントの持続可能
性に関するマネジメントシステ
ム)発行

2014年 冬期ソチ大会
労働者への賃金未払いなどが問題に

2014年 IOC「オリンピック・ア
ジェンダ2020」



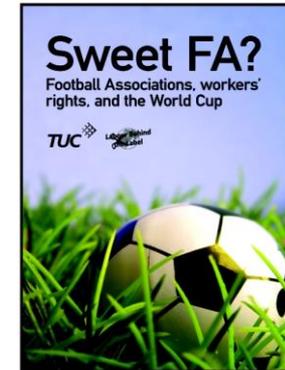
サッカーと持続可能性

2006年 FIFAワールドカップサッカー ドイツ大会
「グリーンゴール」という環境目標を作成。

2008年 UEFAチャンピオンズリーグ 環境、
社会・文化面、経済面を重視したイベント。

2006年 FIFAワールドカップ
国際NGOがスポーツウェア産業に対し
てキャンペーン活動を展開

2022年のFIFAワールドカップカタール大会
建設労働者の労働環境等が問題に



2012～
UEFA 社会的責任報告書を発行

2016年
FIFAはUNFCCCとともに温暖化
防止対策をコミット

2016年 FIFA 国連ビジネスと人
権の指導原則を導入
2017年に人権方針を公表

いずれも、WWFが大きな役割を果たしている



スポーツとSDGs（持続可能な開発目標）

2015年9月に国連総会で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」にIOCがインプット

パラグラフ37: (スポーツ)スポーツもまた、持続可能な開発における重要な鍵となるものである。我々は、スポーツが寛容性と尊厳を促進することによる、開発及び平和への寄与、また、健康、教育、社会包摂的目標への貢献と同様、女性や若者、個人やコミュニティの能力強化に寄与することを認識する。

「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」





ロンドン2012大会

「地球1個分の暮らし」をテーマに

持続可能性運営計画

1. 気候変動への対策
2. 廃棄物の最小化
3. 生物多様性の保全
4. 社会的包摂(インクルージョン)
5. 健康な生活

持続可能な調達基準

1. どこで作ったか(地域産>国内産)
2. 誰が作ったのか
3. 何でできているか(リユース・リサイクルできるか)
4. 包装材
5. 使用後、どこで使われ、どう処分されるか、今後活用できるか

ロンドン2012フードビジョン(1,550万食分の調達指針)

- | | |
|-----------|------------------|
| ① 地元産 | ④ 季節の野菜 |
| ② 持続可能な農業 | ⑤ フェアトレード |
| ③ オーガニック | ⑥ 栄養バランスに優れたメニュー |

参考:「SRフォーラム2016 in 東京 持続可能な社会をつくるためのキーセッション・G7サミットを超えて」
(2016.5.31) 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク主催 崎田裕子氏の発表資料をもとに作成



ISO20121

- 英国規格をロンドン大会に合わせて国際標準化
- イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム規格。継続的改善のコアとなる考え方「PDCA (Plan-Do-Check-Act)」に合わせて構成
- 要求事項に持続可能な開発に関する原則と価値の宣言が含まれる
- サプライチェーン・マネジメントの確立と実施
- 利害関係者(ステークホルダー)との対話やエンゲージメントを重視
- 東京2020大会組織委員会は取得予定



今日のお話の内容



- メガスポーツイベントと持続可能性
- 東京2020大会と「持続可能性に配慮した運営計画と調達コード」



持続可能性と東京2020大会ビジョン

スポーツには、世界と未来を変える力がある。

1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、「すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)」、「一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)」、「そして、未来につなげよう(未来への継承)」を3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

東京2020大会では、「環境」のみならず「社会」及び「経済」の側面をも含む幅広い持続可能性に関する取り組みを推進していく。



4つの原則

持続可能性に配慮した大会の準備・運営にあたり、組織委員会は次の4原則を掲げる

- 持続可能性への責任 (Stewardship)
- 利害関係者の参画 (Inclusivity)
- 倫理性 (Integrity)
- 透明性 (Transparency)

* これらの原則は、ISO20121の「イベントマネジメントに関する持続可能な発展の統治原則」に即したものの



持続可能性に配慮した運営計画

❖ 持続可能性に配慮した運営計画：第一版

- 気候変動(ローカーボンマネジメント)
- 資源管理
- 大気・水・緑・生物多様性等
- 人権・労働・公正な事業慣行等への配慮
- 参加・協働、情報発信(エンゲージメント)

❖ 計画の実現と影響調査に向けたツール

- (ア)ISO20121の導入による適切な大会運営の確保
- (イ)「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用
- (ウ)オリンピック大会影響調査(Olympic Games Impact Study)
- (エ)環境アセスメントの実施



持続可能性に配慮した調達コード

物品やサービスの調達において、経済合理性のみならず、持続可能性にも配慮した調達を行うことで

- 大会の運営主体としての社会的責任を果たすとともに
- 広く社会に持続可能性を重視する姿勢が定着するよう促していく

持続可能性に配慮した調達コード: 基本原則(2016.1)

1. どのように供給されているのかを重視する
2. どこから採り、何を使って作られているのかを重視する
3. サプライチェーンへの働きかけを重視する
4. 資源の有効活用を重視する



持続可能性に配慮した調達コード

持続可能性に関する基準(共通事項)

全般	環境	人権	労働	経済
----	----	----	----	----

物品ごとの個別基準

木材	農産物	畜産物	水産物	紙 (今後議論)	パーム油 (議論中)
----	-----	-----	-----	-------------	---------------



東京2020大会へのNGO・NPOの働きかけ

「40を超える団体が国立競技場などの会場建設が人権侵害や環境破壊に関わるおそれがあるとの書簡をIOCに送付」
 プレスリリース
 FoE Japan ウェブサイトより



写真提供: Bruno Mansar Fund

ロンドン五輪の水産物調達基準とは
Exclude the Worst
資源が枯渇しているものは取り除く
Promote the Best
環境に良いものを推奨
その他は改善していく

2012 LONDON
環境的にサステナブルシーフードを取り入れた！
年間200,000,000食の需要が誕生
世界85カ国にて販売
世界の漁獲量の約1割MSC認証

2016 RIO
大手企業も次々参加！
「持続可能性」が鍵！
東京五輪と世界基準でのおもてなし
日本でも、国際基準を満たしたサステナブルシーフードの急速な普及が求められています

2020 TOKYO
「持続可能性」が鍵！
東京五輪と世界基準でのおもてなし
日本でも、国際基準を満たしたサステナブルシーフードの急速な普及が求められています

2018年までに水産物の15%をMSC/ASC認証に切り替え！
2020年までにMSC/ASC認証専用コーナー「フィッシュバトン」を100店舗に拡大！
FIPの取り組みを日本で初めてサポート！

ジャパンマーケットができること

- 1 絶滅危惧種や乱獲種の取り扱いを中止
- 2 国際的な認証基準を満たした水産物の取り扱いを拡大
- 3 生産者の持続可能性確保にむけた取り組みをサポート
- 4 サプライチェーンを見直して、IUU漁業及び労働や人権などの問題に関与する水産物を排除
- 5 あらゆる分野の企業による優先したサステナブルシーフードの使用（社員食など）

2020年東京オリンピック・パラリンピックを機に世界基準を満たしたサステナブルシーフードの普及で日本の水産業を盛り上げましょう！

シーフード・レガシーのウェブサイトより



調達コードの適用範囲

- 組織委員会が調達する全ての物品・サービス及びライセンス商品
- パートナー企業から調達するものを含む
- 組織委員会は、サプライヤー及びライセンシーに対し、調達物品等の製造・流通等に関して、調達コードの遵守を求める
- 組織委員会は、サプライヤー及びライセンシーに対し、それらのサプライチェーンも調達コードを遵守するよう働きかけることを求める
- 組織委員会は、東京都及び政府機関等に対して、本大会関係で調達する物品・サービスにおいて、調達コードを尊重するよう働きかける

この調達コードにおいては、基本原則の下、持続可能性に関わる各分野の国際的な合意や行動規範（「持続可能な開発目標」、「パリ協定」、「世界人権宣言」、「ILO多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言（ILO中核的労働基準を含む）」、「国連グローバル・コンパクト」、「OECD多国籍企業行動指針」、「国連ビジネスと人権に関する指導原則など」）を尊重し、法令遵守をはじめ、地球温暖化や資源の枯渇などの環境問題や人権・労働問題の防止、公正な事業慣行の推進や地域経済の活性化等への貢献を考慮に入れた調達を実現する為の基準や運用方法等を定める



担保方法

- ① 調達コードの理解
- ② 事前のコミットメント
- ③ 調達コードの遵守体制整備
- ④ 伝達
- ⑤ サプライチェーンへの働きかけ
- ⑥ 取組状況の記録化
- ⑦ 取組状況の開示・説明
- ⑧ 遵守状況の確認・モニタリング
- ⑨ 改善措置

通報受付窓口

Grievance Mechanism

- 組織委員会は、調達コードの不遵守に関する通報を受付、これに適切に対応するため、通報受付窓口を設置する。
- 通報を受けた場合、当該通報の対象となっているサプライヤー等に対して事実確認を求めるほか、調達コードの不遵守またはその疑いがあると認められる場合等には、必要に応じて改善措置の要求等を行う。



苦情処理メカニズム (Grievance Mechanisms) の実効性確保のための要件

- 正当性がある
- アクセスすることができる
- 予測可能である
- 公平である
- 透明性がある
- 権利に矛盾しない
- 継続的学習の源となる
- エンゲージメント及び対話に基づく



東京2020大会への提案・期待

- 持続可能性に配慮した運営計画と調達コードの確実な実行とモニタリング、フォローアップを
- 早期のISO20121(持続可能なイベント運営のためのマネジメント・システム規格)の認証取得を
- SDGs実施、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」の国別行動計画作成など関連の動きとの連動を
- 大会のレガシーとして、国と自治体は、持続可能な公共調達、政府調達の実施検討を
- 東京2020大会はゴールではない。持続可能な社会の実現に向けた大きな第一歩に！





ご清聴ありがとうございました。

CSOネットワーク 黒田かをり